

事業活動温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

1 事業者等の概要

氏名又は名称	佐久市教育委員会					
代表者名	氏名	榑澤 晴樹	役職名	教育長		
主たる事務所の所在地	長野県佐久市中込3056					
主たる事業の分類	大分類	S 公務（他に分類されるものを除く）				
	中分類	9 8 地方公務				
主たる事業の概要	佐久市が処理する教育に関する事務の管理及び執行					
制度に該当する要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第1号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第2号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第2号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	上記以外（任意提出）の事業者				
		基準年度実績	最終年度の目標	第一年度報告	第二年度報告	第三年度報告
原油換算エネルギー使用量	kl	2,471	2,396			
エネルギー起源二酸化炭素排出量	t-CO ₂	5,368	5,206			
その他ガス排出量合計	t-CO ₂	0				
自動車の台数	台	61				
自動車からの排気ガス合計	t-CO ₂	112				

2 基準年度、計画期間及び報告対象年度

基準年度	平成 28 年度	計画期間	平成 29 年度～ 平成 31 年度
報告対象年度	平成 年度		

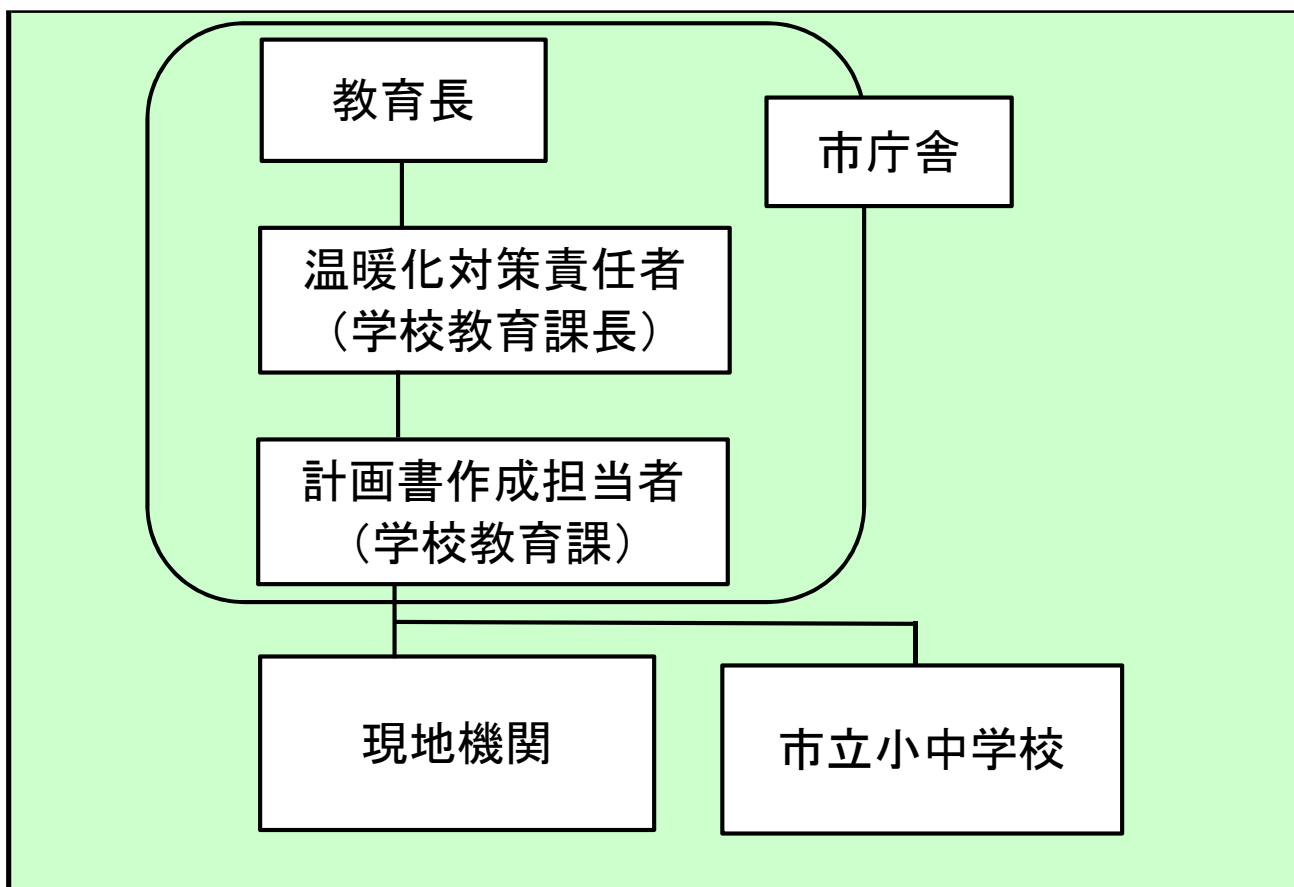
3 計画書（報告書）の公表方法等

<input checked="" type="checkbox"/>	ホームページ	http://www.city.saku.nagano.jp/
<input type="checkbox"/>	印刷物の閲覧	
<input type="checkbox"/>	その他	

4 温室効果ガス排出抑制のための基本方針

職員一人一人が省エネ意識を持ち、不要時や不要場所の消灯や冷暖房の適正温度の徹底していく。

5の1 温室効果ガス排出抑制のための組織体制



5の2 温室効果ガス排出抑制のための会議体等の名称及び開催頻度

会議体等 特になし。(庁内会議や文書による周知を実施)

様式1号
(総括票)

6の1 エネルギー起源二酸化炭素の排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	5,368	t-CO ₂	延べ床面積	2,497.00	単位	百㎡	
28年度	調整後排出量	5,344	t-CO ₂	基準原単位	2.15	t-CO ₂ /	百㎡	
目標年度	目標排出量	5,206	t-CO ₂	目標原単位	2.08	t-CO ₂ /	百㎡	寄与度の合計から求めた目標削減率※
31年度	目標削減率	3.01	%	目標削減率	3.25	%		
目標設定に関する説明	毎年1%の削減とし、3年間で3%の削減目標を設定。 温室効果ガス排出抑制のため、節電・省エネ活動を実行していく。							※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。
第一年度	排出量	0	t-CO ₂	延べ床面積		単位		
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率※
29年度	削減率	100.00	%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第二年度	排出量	0	t-CO ₂	延べ床面積		単位		
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率※
30年度	削減率	100.00	%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第三年度	排出量	0	t-CO ₂	延べ床面積		単位		
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率※
31年度	削減率	100.00	%	削減率		%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由								

様式1号
(総括票)

6の2エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	0	t-CO ₂		単位	
年度	調整後排出量		t-CO ₂	基準原単位	t-CO ₂ /	
目標年度	目標排出量	0	t-CO ₂	目標原単位	t-CO ₂ /	寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
年度	目標削減率		%	目標削減率	%	
目標設定に関する説明						※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。
第一年度	排出量	0	t-CO ₂		単位	
年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位	t-CO ₂ /	寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率	%	
排出量等の増減理由						
第二年度	排出量	0	t-CO ₂		単位	
年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位	t-CO ₂ /	寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率	%	
排出量等の増減理由						
第三年度	排出量	0	t-CO ₂		単位	
年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位	t-CO ₂ /	寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率	%	
目標の達成状況及び排出量の増減理由						

様式1号
(総括票)

6の3 自動車の使用に伴う二酸化炭素の排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	112	t-CO ₂			
28年度						
目標年度	目標排出量	510	t-CO ₂	削減率	-355.36	%
31年度						
目標設定に関する説明	毎年1%の削減とし、3年間で3%の削減目標を設定。エコドライブの励行などに努める。					
第一年度	排出量	0	t-CO ₂	削減率	100	%
29年度						
排出量等の増減理由						
第二年度	排出量	0	t-CO ₂	削減率	100	%
30年度						
排出量等の増減理由						
第三年度	排出量	0	t-CO ₂	削減率	100	%
31年度						
目標の達成状況及び排出量の増減理由						

7 重点対策の実施状況

段階	連番	対策名称	基準年度	実施予定	第一年度	第二年度	第三年度	備考
I、II	1	燃料使用量等の定期的な把握						
	2	エコドライブの励行						
III、IV	—	次世代自動車の導入						

様式1号
(総括票)

8 排出抑制目標達成のための具体的な措置

番号	区分	対策内容	計画		状況	
			実施 予定年 度	削減見込量 (t-CO ₂)	実施年度	推計削減量 (t-CO ₂)
1	エネ起	110104 目標設定、実行計画の策定	29			
2	エネ起	150204 適正照度の管理	29			
3	エネ起	150303 電力削減	29			
4	エネ起	170303 太陽光発電管理	29			
5						
6						
7						
8						
9						
10						

9 自然エネルギー源利用設備等の導入状況

機器の種類	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度
太陽光発電	k w	449	50			

10 クレジット等に関する取組状況

クレジットの種類	単位	基準年度	計画期間	第一年度	第二年度	第三年度
グリーンエネルギー証書 (電気)	tCO ₂					
グリーンエネルギー証書 (熱)	tCO ₂					
J-クレジット制度により 創出されたクレジット	tCO ₂					
県が認証したクレジット	tCO ₂					
電気の利用に伴うもの	tCO ₂	24				
低炭素電力の利用	tCO ₂					

様式1号
(総括票)

1.1 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出実績 (所、t-CO₂)

工場等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量
3,000k1以上	0	0						
1,500k1以上 3,000k1未満	0	0						
1,500k1未満	94	5,368						
合計	94	5,368						

1.2 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出実績 (t-CO₂)

ガスの種類	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
非エネルギー起源 CO ₂	0			
CH ₄	0			
N ₂ O	0			
HFC	0			
PFC	0			
SF ₆	0			
NF ₃	0			
合計	0	0	0	0

1.3 次世代車使用台数、導入計画及び実績 (台)

自動車種別	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
プラグイン・ハイブリッド自動車	0			
電気自動車	0			
燃料電池自動車	0			
クリーンディーゼル自動車	0			
その他 (ハイブリッド等)	1			
合計	1	0	0	0
自動車総数	61			
次世代車導入割合	1.6			

様式1号
(総括票)

1.4 中小企業支援状況

区分	内容
中小企業への省エネ診断	特になし
その他	特になし

1.5 交通対策状況

区分	実施内容
ノーマイカー通勤	毎週水曜日をノーマイカーデーとし、公共交通機関等での通勤を促している。
公共交通機関の利用促進	上記のとおり
来客者の交通対策	特になし
物流の合理化	特になし

1.6 環境マネジメントシステム導入状況

番号	名称	導入年
1	特になし	
2		
3		

1.7 その他の地球温暖化を防止する対策の実施状況

基準年度実績	学校では、段ボール・新聞紙・アルミ缶、ペットボトルのキャップの回収を実施した。
第一年度実績	
第二年度実績	
第三年度実績	

1.8 自由記載欄

区分	内容	削減量(tCO ₂)
基準年度以前の取組み	太陽光発電設備の導入をした。	不明
その他		